

下妻地方広域事務組合公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例施行規則

令和2年10月30日 規則第3号

(趣旨)

第1条 この規則は、下妻地方広域事務組合公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例(令和2年下妻地方広域事務組合条例第2号。以下「条例」という。)第18条の規定に基づき、条例の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(公募の方法)

第2条 条例第2条の規定による公募は、下妻地方広域事務組合公告式条例(平成6年下妻地方広域事務組合条例第1号)第2条第2項に規定する掲示場への掲示、インターネットの利用その他広く一般に周知することのできる方法により行うものとする。

(申請の資格)

第3条 条例第3条に規定する申請者(法人でない団体にあつては、その代表者。以下この項(第4号を除く。)において同じ。)が次の各号のいずれかに該当するときは、条例第2条第3号の申請の資格を有しないものとする。

- (1) 公の施設の管理を行うために必要な法律行為を行う能力を有しない場合。
- (2) 破産開始決定の宣告を受け復権しない場合。
- (3) 条例第11条の規定による指定の取消しを受けたことがある場合。
- (4) 法人税又は市町村税を滞納している場合。

2 前項に掲げるもののほか必要な申請資格は、公の施設の性格、規模及び機能に応じ管理者が別に定める。

(指定の申請書等)

第4条 条例第3条に規定する規則で定める申請書は、公の施設の指定管理者指定申請書(様式第1号)のとおりとする。

2 条例第3条に規定する規則で定める書類は、次に掲げるものとする。

- (1) 公の施設の指定期間内における管理の業務に関する各年度の収支予算書
- (2) 法人等の定款の写し及び登記事項証明書(全部事項証明書)又はこれらに準じるもの

(3) 法人等の経営状況等が明らかな書類

(4) 前3号に掲げるもののほか管理者が必要と認める書類

(選定等の通知)

第5条 管理者は、条例第4条又は第5条第2項の規定により、指定管理者の候補者を選定したときは、公の施設の指定管理者の候補者選定通知書(様式第2号)により当該法人等に通知するものとする。

2 管理者は、条例第4条又は第5条第2項の規定による選定により、候補者として選定しなかった法人等があった場合は、公の施設の指定管理者の候補者不選定通知書(様式第3号)により当該法人等に通知するものとする。

(指定の通知)

第6条 管理者は、条例第6条第1項の規定により指定管理者を指定したときは、公の施設の指定管理者の指定通知書(様式第4号)により当該指定管理者の候補者に通知するものとする。

2 条例第6条第2項に規定する指定の告示に係る規則で定める事項は、次に掲げるものとする。

(1) 公の施設の名称及び所在地

(2) 指定管理者の名称

(3) 指定期間

(変更の届出)

第7条 指定管理者は、その名称、代表者の氏名又は主たる事務所の所在地に変更があったときは、遅滞なく、その旨を管理者に届けなければならない。

2 前項の規定による届出は、変更届出書(様式第5号)により行うものとする。

(月次報告書の作成及び提出)

第8条 指定管理者は、条例第10条の規定により、その管理業務について定期に報告するため、毎月の業務終了後速やかに、次に掲げる事項を記載した公の施設の指定管理者月次報告書(様式第6号)を作成し、管理者に提出しなければならない。

(1) 施設等利用状況及び利用者数

(2) 利用料金の収入状況

(3) 自主事業の収入状況

(4) 利用者等からの苦情・要望等の内容とその対応状況

- (5) 施設・設備及び衛生管理に係る点検結果
- (6) 事故報告
- (7) 前各号に掲げるもののほか管理者が必要と認める事項
(事業報告書の作成及び提出)

第9条 条例第9条に規定する事業報告書は、公の施設の指定管理者事業報告書(様式第7号)とする。

(指定の取消し等)

第10条 条例第11条第1項の規定による指定管理者の指定の取消しは、公の施設の指定管理者指定取消通知書(様式第8号)により行うものとする。

2 条例第11条第1項の規定による公の施設の管理業務の停止命令は、公の施設の管理業務停止命令書(様式第9号)により行うものとする。

(委任)

第11条 この規則に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、管理者が別に定める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

様式第 1 号(第 4 条関係)

公の施設の指定管理者指定申請書	
年 月 日	
下妻地方広域事務組合管理者 様	
(申請者) 所在地	
団体名	
代表者名 印	
電話番号	
下妻地方広域事務組合公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例第 3 条の規定により、公の施設の指定管理者の指定を受けたいので、次のとおり申請します。	
公の施設の名称	
添 付 書 類	(1) 指定期間の事業計画書(別紙 1) (2) 指定期間及び各年度の収支予算書(別紙 2) (3) 定款の写し及び登記事項証明書(全部事項証明書)又はこれらに準じるもの (4) 経営状況等を明らかにする書類 (5) その他必要な書類
備 考	

別紙1

事業計画書

事業名			
申請年月日	年 月 日		
団体所在地			
団体名		設立年月日	年 月 日
代表者名		電話番号	

第1 類似施設の運営実績

運営に係る類似施設名称	所在地	主な業務内容	運営期間	
			開始	年 月
			終了	年 月
			開始	年 月
			終了	年 月
			開始	年 月
			終了	年 月

第2 事業計画(各項目ごとに別紙可)

【当該公の施設の管理運営を行うに当たっての経営方針について】

【当該公の施設の管理について】

- 1 職員の配置(指揮命令系統が分かる組織図を含む。)
- 2 職員の研修計画
- 3 経理の適正化
- 4 その他

【当該公の施設の運営について】

- 1 施設の設置目的の達成に向けた取組
- 2 住民サービス向上に向けた取組
- 3 施設の維持管理業務の向上に向けた取組
- 4 経費縮減(収入の増加)に向けた取組
- 5 その他の提案

【個人情報の保護の措置について】

【危機管理体制について】

【その他特記すべき事項】

第3 年度 自主事業計画書

事業名	目的・内容等	実施時期・回数

(注1) 指定期間の自主事業の内容等を詳細に記載してください。

(注2) 各自主事業の収支計画を記載してください。(別紙可)

別紙2

年度 収 支 予 算 書

事業名

指定管理委託料提案額	円
------------	---

収 入		内 訳	備 考
収 入 合 計 (A)		円	
項 目		円	
		円	
		円	
		円	
		円	

支 出		内 訳	備 考
支 出 合 計 (B)		円	
項 目		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	

収 支 (A)－(B)	円	
-------------	---	--

(注1) 各年度の収支を記載してください。

(注2) 必要に応じて、収入及び支出の項目を変更・追加してください。

(注3) 必要に応じて、収入及び支出の明細を添付してください。

年 月 日

公の施設の指定管理者の候補者選定通知書

様

下妻地方広域事務組合
管理者 印

年 月 日付けで申請のありました指定管理者の指定については、下妻地方広域事務組合公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例第 4 条又は第 5 条第 2 項の規定により審査した結果、次のとおり決定しましたので、通知します。

公の施設の名称	
決 定 の 内 容	指定管理者の候補者に選定しました。 (注) この後、地方自治法第244条の2 第6 項の規定により、組合議会の議決を経て、上記公の施設の指定管理者として指定する予定です。
備 考	

様式第 3 号(第 5 条関係)

年 月 日

公の施設の指定管理者の候補者不選定通知書

様

下妻地方広域事務組合
管理者 印

年 月 日付けで申請のありました指定管理者の指定については、下妻地方広域事務組合公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例第 4 条又は第 5 条第 2 項の規定により審査した結果、次のとおり決定しましたので、通知します。

公の施設の名称	
決 定 の 内 容	指定管理者の候補者に選定しませんでした。
不 選 定 の 理 由	
備 考	

様式第 4 号(第 6 条関係)

年 月 日

公の施設の指定管理者の指定通知書

様

下妻地方広域事務組合
管理者 印

年 月 日付けで選定の通知をしました指定管理者については、
地方自治法第244条の 2 第 6 項の規定により、組合議会の議決を経て、次のとお
り指定しましたので通知します。

公の施設の名称	
決 定 の 内 容	指定管理者に指定しました。
指 定 期 間	年 月 日から 年 月 日まで
備 考	

(参考) この通知後、下妻地方広域事務組合公の施設の指定管理者の指定の手續
等に関する条例第 8 条の規定に基づき、速やかに公の施設の管理業務に関
する協定を締結してください。

様式第 5 号(第 7 条関係)

変 更 届 出 書

年 月 日

下妻地方広域事務組合管理者 様

所在地
団体名
代表者名 印
電話番号

下妻地方広域事務組合公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例施行規則第 7 条の規定により、次のとおり変更があったので届け出ます。

1 公の施設の名称		
2 変 更 の 内 容	変更前	
	変更後	
3 変 更 年 月 日	年 月 日	

(注) 登記簿謄本その他の変更を証する書類を添付すること。

様式第 6 号(第 8 条関係)

公の施設の指定管理者月次報告書	
年 月 日	
下妻地方広域事務組合管理者 様	
所在地	
団体名	
代表者名 印	
電話番号	
公の施設の管理業務を実施したので、 年 月の実施状況について、 下妻地方広域事務組合公の施設の指定管理者の指定の手續等に関する条例施行規則第 8 条の規定により、次のとおり報告します。	
公の施設の名称	
管理業務の期間	年 月 日から 年 月 日まで
報 告 内 容	(1) 施設等利用状況及び利用者数 (2) 利用料金の収入状況 (3) 自主事業の収入状況 (4) 利用者等からの苦情・要望等の内容とその対応状況 (5) 施設・設備及び衛生管理に係る点検結果 (6) 事故報告 (7) 前各号に掲げるもののほか管理者が必要と認める事項
備 考	

様式第 7 号(第 9 条関係)

公の施設の指定管理者事業報告書	
年 月 日	
下妻地方広域事務組合管理者 様	
所在地	
団体名	
代表者名 印	
電話番号	
公の施設の管理業務を実施したので、下妻地方広域事務組合公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例第 9 条の規定により、次のとおり報告します。	
公の施設の名称	
管理業務の期間	年 月 日から 年 月 日まで
添 付 書 類	(1) 管理業務の実施状況及び利用状況 (2) 使用料又は利用に係る料金の収入の実績 (3) 管理に係る経費の収支状況 (4) その他管理者が必要と認める書類 ()
備 考	

年 月 日

公の施設の指定管理者指定取消通知書

様

下妻地方広域事務組合
管理者 印

下妻地方広域事務組合公の施設の指定管理者の指定の手續等に関する条例第11条第1項の規定に基づき、公の施設の指定管理者の指定を取り消したので、次のとおり通知します。

公の施設の名称	
取消しの理由	
備 考	

様式第 9 号(第10条関係)

年 月 日

公の施設の管理業務停止命令書

様

下妻地方広域事務組合
管理者 印

下妻地方広域事務組合公の施設の指定管理者の指定の手續等に関する条例第11
条第 1 項の規定に基づき、公の施設の管理業務の停止を命じます。

公の施設の名称	
停止する業務	
停止の期間	年 月 日から 年 月 日まで
停止の理由	
備 考	